



平成 25 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 持田製薬株式会社
代 表 者 代表取締役社長 持田 直幸
(コード番号 4534 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役執行役員 坂田 中
(TEL. 03-3358-7211)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 25 年 5 月 13 日に公表いたしました「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部に訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

【訂正箇所】

- ・添付資料 11 ページ
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結包括利益計算書)

<訂正前>

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,076	9,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	1,075
その他の包括利益合計	962	1,075
包括利益	10,038	10,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,038	10,227

<訂正後>

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,076	9,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	1,075
その他の包括利益合計	※1 962	※1 1,075
包括利益	10,038	10,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,038	10,227

・添付資料 12 ページ

(3) 連結株主資本等変動計算書

<訂正前>

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(前略)		
資本剰余金		
当期首残高	1,871	1,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,871	1,872
(後略)		

<訂正後>

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(前略)		
資本剰余金		
当期首残高	1,871	1,871
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,871	1,872
(後略)		

・添付資料 17 ページ

(表示方法の変更)

<訂正前>

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における営業外収益の「その他」39百万円は、「為替差損」8百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

<訂正後>

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における営業外費用の「その他」39百万円は、「為替差損」8百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

・添付資料 17 ページ
(追加情報)

<訂正前>

(役員退職慰労制度変更)

当社連結子会社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成 24 年 6 月 28 日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当連結会計年度末における当社連結子会社在任の役員に対する退職慰労金相当額 53 百万円については、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

なお、当社はすでに平成 19 年 6 月 28 日限りで役員退職慰労金制度を廃止しております。

<訂正後>

(役員退職慰労金制度変更)

当社連結子会社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成 24 年 6 月 28 日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当連結会計年度末における当社連結子会社在任の役員に対する退職慰労金相当額 53 百万円については、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

なお、当社はすでに平成 19 年 6 月 28 日限りで役員退職慰労金制度を廃止しております。

以上